

## 第6回 次世代参加型まちづくり方策小委員会での議論の概要

## (情報提供について)

- 「情報提供」という用語では、行政が主導的かつ一方向的な発信をするというイメージがある。都市計画の提案制度も創設され、今後住民等のイニシアティブによる情報発信やまちづくりが進展することを考えると、例えば、「情報の公開」「情報の共有」のように広い概念を示すように変えたらどうか。
- 行政はコストや技術的な問題について説明責任がある。
- 受け手側に立って、情報提供方法の工夫をしないと情報が共有されない。

## (参加と責任について)

- 民間企業、NPO、住民等に対し参加機会の公平性を期すべきである。
- 行政が情報をもって住民に参加してくるべき時代である。
- 「参加」ではなく「協働」の方が適切ではないか。
- 「協働」という言葉を軽々しく使うべきではない。責任の無い「協働」はありえない。
- 参加の範囲をどう考えるのか。住んでいる人だけでなく、遊びに来る人、仕事に来る人も対象となる可能性があるのではないか。
- 税負担等何らかの負担をしている人たちにこそ参加資格がある。
- 本小委員会の主眼は身近なまちづくりであり、自ずと参加者の範囲は決まってくるのではないか。
- 参加には責任が伴うことを言及すべきである。
- 一律に参加の範囲を決めるのは良くない。ケース・バイ・ケースである。

## (人材育成、専門家による支援について)

- NPOや民間企業も人材育成の担い手として考えるべきである。また、大学は地域に責任を持ち、まちづくりにおいてもっと役割を果たすべきである。
- 専門家による支援は特に立ち上がり期に重要である。専門家への支援も忘れてはならない。
- 情報をきちんと読み解いて、わかりやすく翻訳して住民に伝えることで情報の定着に務めるのも専門家の役割の一つである。

## (意思決定と合意形成について)

- 合意形成に向けて努力することは重要であるが最終的に合意の形成に至らない場合もある。
- 関係者間のやり取りの中で、どこまで合意できているのかを節目ごとに確認した上で次のステップに進むのが重要である。
- どうすれば意思決定の公正性、公平性が確保されるのか考えるべきである。

## (その他)

- 公共空間の利活用の促進、パッケージでの財政的支援は是非実現して欲しい。
- 今回の議論はまちづくりの設計段階の議論であるが、事業レベルでの住民の費用負担によるまちづくりをどう実現するかという議論もある。
- 本とりまとめは参加型まちづくり定着に向けての第一歩としての提言である。